

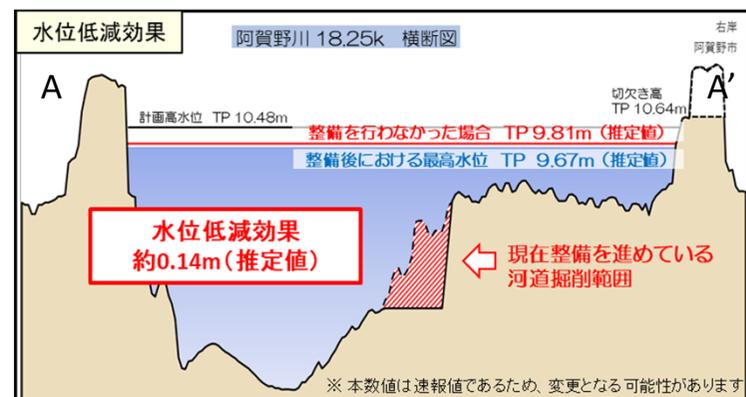
## ◎対策の効果事例

概要：平成30年7月豪雨を踏まえ、樹木繁茂・土砂堆積及び橋梁等による洪水氾濫の危険所等の緊急点検を行い、流下阻害や局所洗掘等によって、洪水氾濫による著しい被害が生ずる等の河川約2,340河川について、樹木伐採・掘削及び橋梁架替等の緊急対策を実施する。

府省庁名：国土交通省

## 洪水氾濫等に対応した樹木伐採・掘削等を実施

- 阿賀野川流域では、令和元年東日本台風により、令和元年10月12日昼前から13日未明にかけて広い範囲で強い降雨があり、多いところで降り始めからの総雨量が530mmに達し、満願寺水位観測所において氾濫危険水位(8.30m)を0.54m超過する出水となった。
- 周辺では洪水を流下させる断面が不足しているため、平成24年度より河道掘削・樹木伐採を実施してきており、更に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により河道掘削等を推進し、今回の出水では、これまでの整備によって羽越線橋りょう部において約14cmの水位低下効果を発揮した。



## ◎対策の効果事例

**概要**：平成30年7月豪雨を踏まえ、緊急的に土砂・洪水氾濫等対策が必要な箇所や砂防関係施設の施設配置計画等の緊急点検を行い、土砂・洪水氾濫等の発生リスクが高く、緊急性の高い約410箇所(砂防)・約20河川(河川)について、流域における土砂・洪水氾濫に対応した砂防関係施設の施設配置計画の策定や砂防堰堤・遊砂地等の整備、河道断面の拡大等の緊急対策を実施する。

府省庁名：国土交通省

## 流域における土砂・洪水氾濫に対応した砂防関係施設の施設配置計画の策定や砂防堰堤・遊砂地等の整備、河道断面の拡大等

箇所：約410箇所(砂防)・約20河川(河川)

土砂・洪水氾濫等の発生リスクが高く、重要性(多数の家屋や重要な施設などの保全対象)、災害履歴、施設整備状況の観点から緊急性の高い箇所

期間：2020年度まで

実施主体：国、都道府県

内容：流域における土砂・洪水氾濫に対応した砂防関係施設の施設配置計画の策定や砂防堰堤・遊砂地等の整備、河道断面の拡大等を実施

達成目標：

土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において人命への著しい被害を防止する砂防堰堤、遊砂地等の整備や河道断面の拡大等の対策を概ね完了



河道断面の拡大イメージ



遊砂地の整備イメージ

### ○効果事例

- ・群馬県吾妻郡東吾妻町岩下地区では、防災、減災・国土強靱化のための3カ年緊急対策により、砂防堰堤の整備をすすめ、令和元年9月に完成
- ・令和元年東日本台風の降雨により発生した土石流約1,300m<sup>3</sup>を捕捉し、下流の人家14戸、公共施設(病院、公民館等)への被害を未然に防止



土石流発生前



土石流発生後

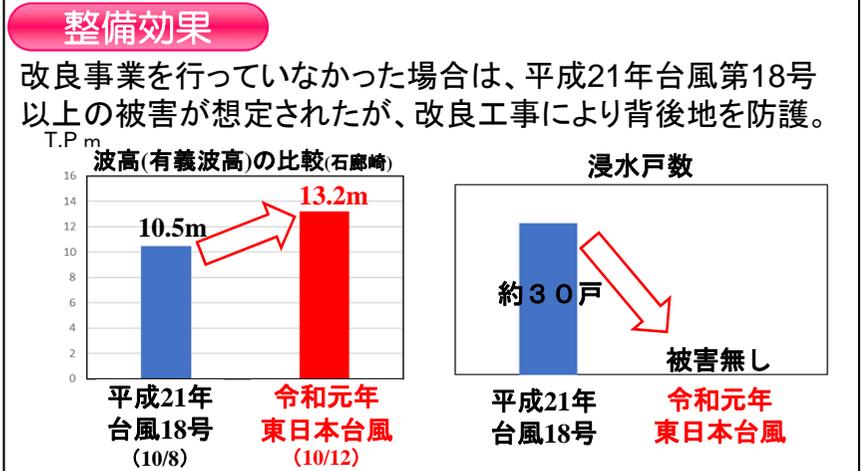
◎対策の効果事例

概要：緊急点検の結果を踏まえ、ゼロメートル地帯または重要な背後地を抱え、堤防高や消波機能等が不足する海岸のうち、堤防等の高さまたは消波機能等が不足し、早期に対策の効果があげられる緊急性の高い箇所において、高潮・津波対策等の緊急対策を実施する。

府省庁名：農林水産省、国土交通省

海岸堤防等の緊急対策

- 葉山海岸では、平成21年の台風第18号による高波被害(浸水戸数約30戸等)を踏まえ、護岸改良及び消波ブロック設置等の対策を実施。
- 平成30年度より「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として対策を加速し、令和元年度に概成。
- 令和元年東日本台風では、平成21年台風第18号を上回る波高を観測したものの、整備された施設により背後地を防護。



## ◎対策の効果事例

概要:平成30年7月豪雨等により山地災害が多発していることを踏まえ、山地災害危険地区等の荒廃状況、既存施設の健全度の緊急点検を行い、緊急的に対策が必要な山地災害危険地区等において、治山施設の設置等により、荒廃山地の復旧・予防対策を実施する。

府省庁名:農林水産省

## 治山施設の設置等

箇所:広島県神石高原町

荒廃山地  
大量の土砂が下流域に流出



- ・台風に伴う豪雨により、表層崩壊が発生し重要な生活道路を寸断。
- ・次期降雨等による拡大崩壊や更なる土砂の流出により、下流域にも被害を及ぼす危険性が高く、緊急的な復旧が必要。

治山施設の設置による  
荒廃山地の復旧



- ・治山施設の設置により、令和元年9月に山腹の復旧を完了。
- ・山腹の復旧により、その後の豪雨等による被害発生を防止し、安全な交通を確保することで、地域住民の生活環境を向上。

◎対策の効果事例

**概要：**平成30年北海道胆振東部地震等を踏まえ、全国の主要な携帯電話基地局を対象に、予備電源の整備状況等の緊急点検を行い、被害状況の把握から応急復旧の初動対応等に課題があったため、迅速な応急復旧のための体制整備を行う。また、通信事業者において、応急復旧手段である車載型基地局等の増設を実施する。

府省庁名：総務省

**車載型基地局等の増設**

**内容：**大規模災害時に主要基地局の機能維持が難しいおそれが高い応急復旧対策拠点※1に配備する車載型基地局等を増強することで管轄下のサービスエリア支障を防止。

※1 停波した携帯電話基地局の応急復旧のため、車載型基地局、可搬型伝送路設備、移動式電源設備等を保有する拠点

令和元年度までの実施箇所数：150台※2

※2 見込みの箇所数を記載しており、実際の箇所数は今後変わらうる

**対策効果発現状況：**令和元年東日本台風の影響で、停電及び回線断が生じ、携帯電話基地局の多くが停波したが、本件対策により増配した車載型基地局等の運用により、役場や避難所を中心とした重要拠点を含む支障エリアの解消に貢献した。

実施主体：通信事業者



車載型基地局(左上)と令和元年東日本台風による被害最大時の携帯電話3社のエリア支障  
※：図中の青枠は、実際に車載型基地局等を配備した丸森町の役場・避難所付近におけるエリア支障箇所を示したもの

## ◎対策の効果事例

概要：平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震等を踏まえ、全国の河川の水文観測・監視施設等を対象に観測・通信機能の安全性等の緊急点検を行い、浸水や停電により連続的な観測・監視ができなくなる恐れのある水文観測所約1,100箇所、河川監視カメラ約500箇所等について、浸水・停電対策を実施する。

府省庁名：国土交通省

## 監視施設、庁舎等

河川監視カメラ



従来カメラの夜間監視困難カメラ



18時頃撮影



夜間監視対応後のカメラ



20時頃撮影

河川監視カメラの夜間監視対応により、令和元年東日本台風等で夜間に発生した出水状況をリアルタイムに把握。

## ◎対策の効果事例

概要：平成30年北海道胆振東部地震等を踏まえ、気象・地震等の観測施設を対象に、災害時の継続性に係る緊急点検を行い、大規模災害時や停電時等に観測データの収集に支障が生じ、気象・地震等の監視・予測に大きな影響を及ぼすおそれのある施設が約1,300カ所判明したため、これら施設について機能強化や非常時の電源・通信設備等の整備を実施する。

府省庁名：国土交通省

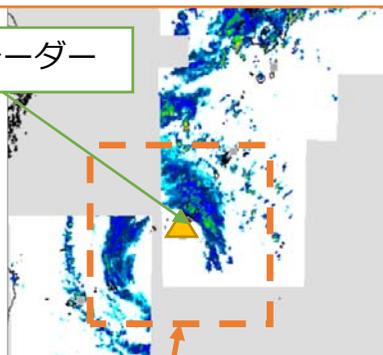
## 電源・通信等の強化

台風や集中豪雨を監視する**気象レーダー**は、山岳等に配置され、地上の通信回線が脆弱であることが判明したことから、3か年緊急対策として**非常時のバックアップ回線を整備**した。

対策後、沖縄レーダーにおいて、**台風第17号の襲来中に通信回線の異常が発生**したが、バックアップ回線により**速やかに復旧**し、防災気象情報発表に係る影響を最低限に抑えることができた。

2018年9月29日の事例

沖縄レーダー

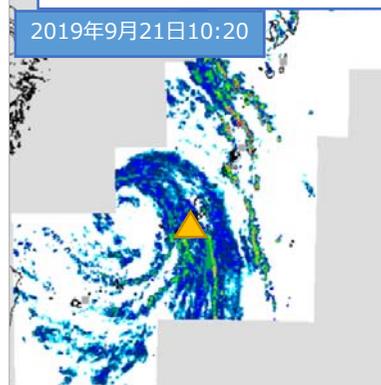


対策後

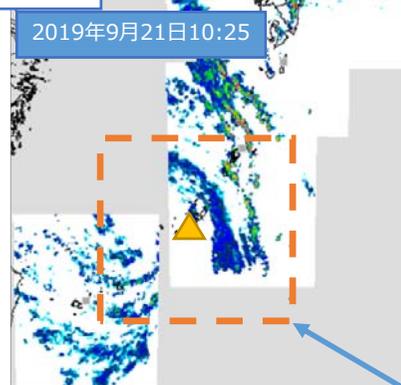
沖縄レーダーのデータが**34時間途絶**。  
沖縄周辺の雨が観測できず。

2019年9月21日の事例

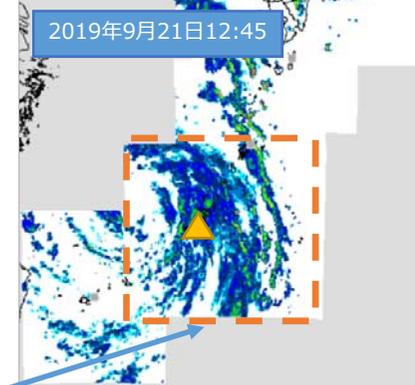
2019年9月21日10:20



2019年9月21日10:25



2019年9月21日12:45



データ一時途絶も**速やかに復旧**

## ◎対策の効果事例

概要：平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震等を踏まえ、警察情報通信設備・機器等の整備状況等の緊急点検を行い、設備・機器の更新・増強の必要性が認められた全47都道府県警察及び各地方機関について、災害対応能力が強化された無線システムへの更新等の緊急対策を実施する。

府省庁名：警察庁

## 警察無線通信システム等の更新

箇所：全47都道府県警察及び各地方機関  
期間：2020年度まで  
実施主体：国

対策効果：「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」において更新整備することとしている警察移動無線通信システム等については、順次整備が実施されているところであるが、運用中の同様のシステムについては、例えば、次の効果が上がっている。

- 令和元年東日本台風の際、電気通信事業者の回線が不通となる中、警察移動無線通信システムにより、警察活動に必要な通信手段を確保できた。



警察移動無線通信システム



## 映像伝送用資機材等の更新、増強

箇所：全47都道府県警察及び各地方機関  
期間：2020年度まで  
実施主体：国

対策効果：「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」において更新整備することとしている映像伝送用資機材等は、各都道府県警察及び各地方機関に順次配備されており、例えば、次の効果が上がっている。

- 令和元年東日本台風の際、「映像伝送用資機材」を活用し、被災状況や警察部隊の活動状況等の映像を警察本部等にリアルタイムで伝送した。

映像伝送用資機材等

令和元年東日本台風における映像伝送状況（宮城県）



## ◎対策の効果事例

**概要** 要：平成30年北海道胆振東部地震を踏まえ、全国の信号機電源付加装置の整備・保守状況等の緊急点検を行い、各都道府県の主要幹線道路や災害応急対策の拠点に連絡する道路等における信号機の滅灯対策を推進するに当たり、優先して対策を行う必要性が認められた箇所について、約1,000台の信号機電源付加装置を更新・整備する緊急対策を実施する。

府省庁名：警察庁

## 信号機電源付加装置の更新・整備

**箇所**：信号機電源付加装置約1,000台の更新・整備

**期間**：2020年度まで

**実施主体**：国、都道府県

**対策効果**：「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」において整備することとしている信号機電源付加装置につ

いては、各都道府県警察に順次整備されており、例えば、次の効果が上がっている。

○ 台風第17号の際、停電地域において、新たに設置された信号機電源付加装置が起動したことで、主要交差点における信号機の滅灯を防止した。  
(宮崎県警察)



滅灯した信号交差点

